

令和2年度

弘前市の
市民経済計算

令和6年3月



弘前市

は し が き

この報告書は、弘前市の令和2年度分までの市民経済計算の推計結果をとりまとめたもので、青森県が「県民経済計算標準方式」で推計した「青森県県民経済計算」を基に、各種統計指標により市町村ごとに分割する方法で推計した「市町村民経済計算」から抜粋して作成しました。

この報告書は、本市の産業、経済をご理解いただくうえで有用であり、各種の行政施策や経済分析などの基礎資料として広くご活用いただければ幸いです。

令和6年3月

弘前市長 櫻 田 宏

利用にあたって

市町村民経済計算は、令和3年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を按分する方法で推計しています。

市町村民経済計算は、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により平成23年度分まで遡って改訂されています。

統計表の数値は、四捨五入など端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

目 次

I 市民経済計算の概要	
1 概 況	2
2 市内総生産	4
3 市民所得	6
II 参考資料	
1 県民経済	10
2 総人口1人当たり市町村民所得（実額）	13

I 市民経済計算の概要

- 1 概 況
- 2 市内総生産
- 3 市民所得

1 概況

令和2年度の国の国内総生産の経済成長率は名目で3.5%減少の8年ぶりのマイナス成長となった。

これに対して、青森県の県内総生産の経済成長率は名目で1.6%減少の2年ぶりのマイナス成長となった。

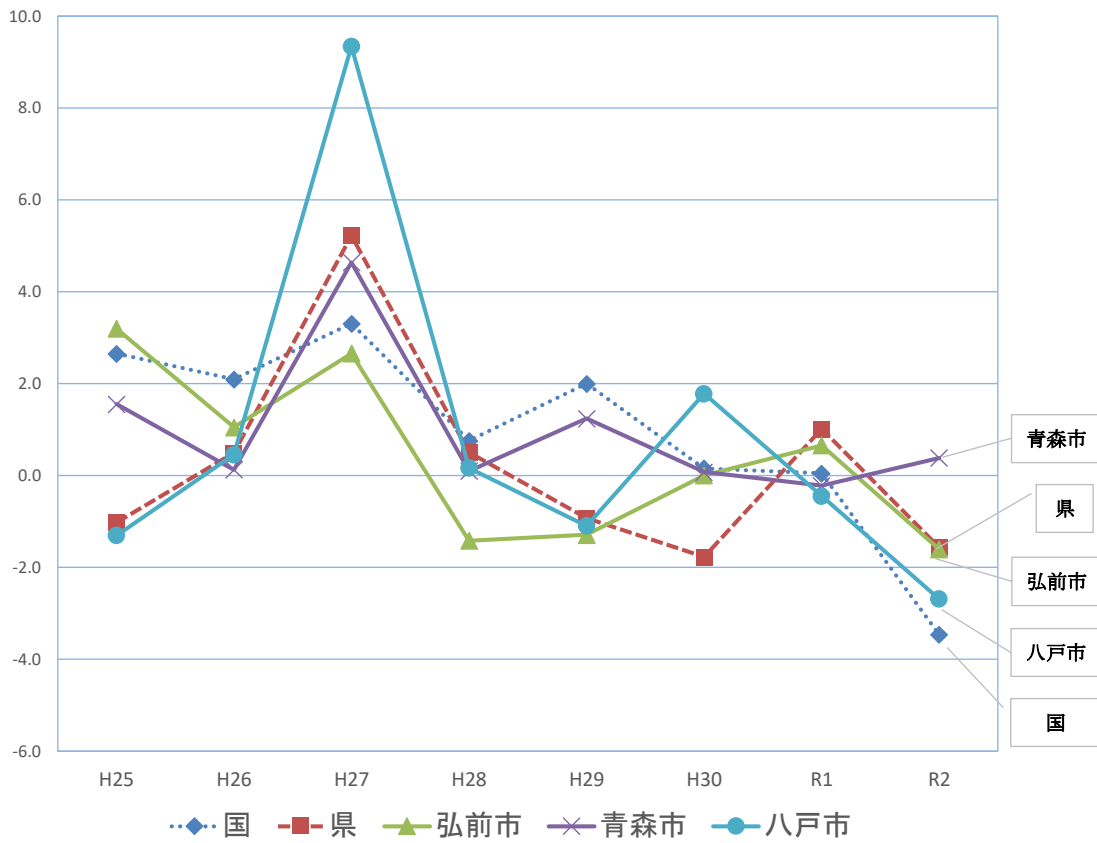
弘前市の市内総生産は名目で5,941億円、経済成長率は前年度に比べ1.6%減少となり、3年ぶりのマイナス成長となった。

市民所得の総額は前年度に比べ1.3%増加の4,332億円となり、一人当たりの市民所得は前年度に比べ2.5%増加の257万2千円となった。

表1 総括表

	項目	単位	令和元年度	令和2年度	増加率 (%)
弘前市	市内総生産(名目)	百万円	603,774	594,091	-1.6
	市民所得	百万円	427,703	433,227	1.3
	一人当たり市民所得	千円	2,508	2,572	2.5
青森県	県内総生産(名目)	億円	45,273	44,566	-1.6
	県民所得	億円	33,123	32,594	-1.6
	一人当たり県民所得	千円	2,644	2,633	-0.4
国	国内総生産(名目)	億円	5,568,363	5,375,615	-3.5
	国民所得	億円	4,020,267	3,753,887	-6.6
	一人当たり国民所得	千円	3,177	2,975	-6.4

図1 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】



(参考) 経済成長率（対前年度増加率）の推移【名目】

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
県	-1.0	0.5	5.2	0.5	-0.9	-1.8	1.0	-1.6
弘前市	3.2	1.1	2.7	-1.4	-1.3	0.0	0.7	-1.6
青森市	1.6	0.1	4.6	0.1	1.2	0.1	-0.2	0.4
八戸市	-1.3	0.5	9.3	0.2	-1.1	1.8	-0.4	-2.7

2 市内総生産

令和2年度の市内総生産は、前年度に比べ、実額で97億円の減少、経済成長率で1.6%のマイナス成長となった。

産業3部門別では、すべての産業で減少となった。

〔第1次産業〕… 農業が3.2%、林業が5.0%減少したことから、前年度に比べ3.2%減少の243億4千万円となった。

〔第2次産業〕… 建設業が41.1%と大きく増加しているものの、鉱業が11.9%、製造業が28.6%減少していることから、前年度に比べ6.4%減少の743億4千万円となった。

〔第3次産業〕… 卸売・小売業等、増加している産業はあるものの、宿泊・飲食サービス業が40.7%、金融・保険業が14.4%と大きく減少している産業が多いことなどから、前年度に比べ0.5%減少の5,018億6千万円となった。

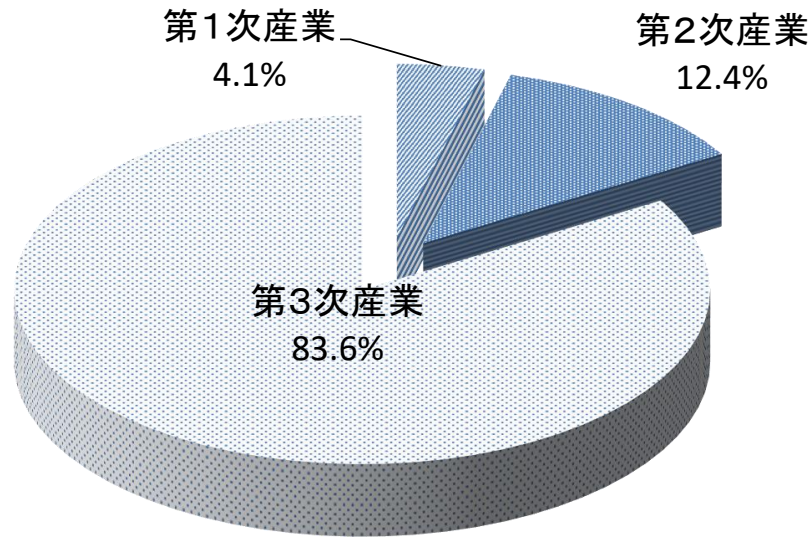
表2 市内総生産（実額）

(単位：百万円，%)

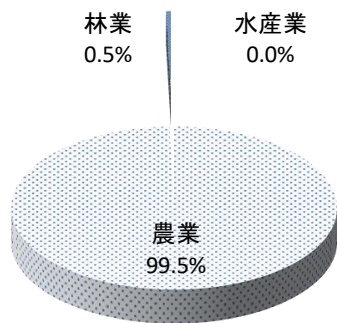
項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率	構成比		増加 寄与率
				元年度	2年度	
1. 農林水産業	25,138	24,335	-3.2	4.2	4.1	-0.1
1) 農業	25,019	24,222	-3.2	4.1	4.1	-0.1
2) 林業	119	113	-5.0	0.0	0.0	0.0
3) 水産業	0	0	-	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	159	140	-11.9	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	54,033	38,600	-28.6	8.9	6.5	-2.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,233	13,461	-5.4	2.4	2.3	-0.1
5. 建設業	25,228	35,599	41.1	4.2	6.0	1.7
6. 卸売・小売業	94,275	103,031	9.3	15.6	17.3	1.5
7. 運輸・郵便業	25,030	21,852	-12.7	4.1	3.7	-0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	17,684	10,492	-40.7	2.9	1.8	-1.2
9. 情報通信業	9,777	9,902	1.3	1.6	1.7	0.0
10. 金融・保険業	18,754	16,054	-14.4	3.1	2.7	-0.4
11. 不動産業	71,327	73,673	3.3	11.8	12.4	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	39,501	41,418	4.9	6.5	7.0	0.3
13. 公務	32,382	32,439	0.2	5.4	5.5	0.0
14. 教育	59,659	60,803	1.9	9.9	10.2	0.2
15. 保健衛生・社会事業	94,071	94,296	0.2	15.6	15.9	0.0
16. その他のサービス業	27,510	24,433	-11.2	4.6	4.1	-0.5
小計	608,761	600,529	-1.4	100.8	101.1	-1.4
輸入品に課される税・関税	3,418	3,118	-8.8	0.6	0.5	0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	8,405	9,556	13.7	1.4	1.6	0.2
合計	603,774	594,091	-1.6	100.0	100.0	-1.6
(再掲) 第1次産業(1)	25,138	24,335	-3.2	4.1	4.1	-0.1
第2次産業(2. 3. 5)	79,420	74,339	-6.4	13.0	12.4	-0.8
第3次産業(4. 6~16)	504,203	501,855	-0.5	82.8	83.6	-0.4

(注) この表のうち、構成比については、市内総生産を100としている。

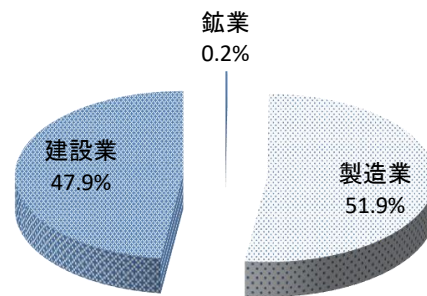
図2 令和2年度市内総生産産業別内訳【名目】



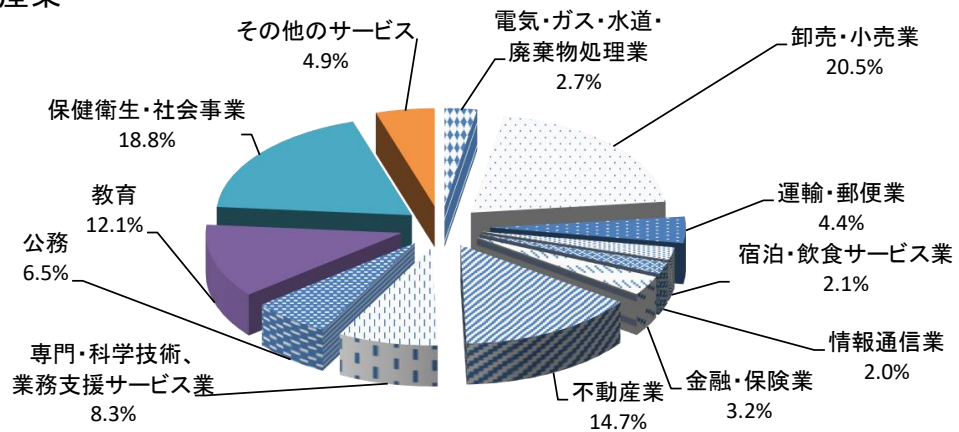
第1次産業



第2次産業



第3次産業



3 市民所得

令和2年度の市民所得の総額は、項目別で雇用者報酬、企業所得が増加となったことから、前年度に比べ1.3%増加の4,332億円となった。

○項目別の動向

- ① 雇用者報酬… 賃金・俸給が1.0%増加となったことなどから、前年度に比べ0.5%増加の2,658億6千万円となった。
- ② 財産所得 … 各項目において減少していることから、前年度に比べ1.7%減少の236億8千万円となった。
- ③ 企業所得 … 民間法人企業が29.7%減少しているが、公的企業が1015.6%と大きく増加していることなどから、前年度に比べ3.3%増加の1,437億円となった。

表3 市民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率	構成比		増加 寄与率
				元年度	2年度	
①雇用者報酬	264,477	265,857	0.5	61.8	61.4	0.3
賃金・俸給	219,643	221,783	1.0	51.4	51.2	0.5
雇主の社会負担	44,834	44,073	-1.7	10.5	10.2	-0.2
雇主の現実社会負担	40,468	39,646	-2.0	9.5	9.2	-0.2
雇主の帰属社会負担	4,366	4,427	1.4	1.0	1.0	0.0
②財産所得（非企業部門）	24,074	23,675	-1.7	5.6	5.5	-0.1
一般政府	610	470	-23.0	0.1	0.1	0.0
家 計	22,740	22,491	-1.1	5.3	5.2	-0.1
対家計民間非営利団体	725	714	-1.5	0.2	0.2	0.0
③企業所得	139,153	143,696	3.3	32.5	33.2	1.1
民間法人企業	79,279	55,728	-29.7	18.5	12.9	-5.5
公 的 企 業	2,620	29,228	1,015.6	0.6	6.7	6.2
個 人 企 業	57,254	58,741	2.6	13.4	13.6	0.3
農林水産業	17,351	17,833	2.8	4.1	4.1	0.1
その他の産業	12,699	13,391	5.4	3.0	3.1	0.2
持 ち 家	27,204	27,517	1.2	6.4	6.4	0.1
合 計	427,703	433,227	1.3	100.0	100.0	1.3

○項目別の構成

令和2年度の市民所得について項目別構成比を前年度と比べると、

- ① 雇用者報酬の市民所得に占める割合は61.4%と、前年度と比べ減少。
- ② 財産所得は5.5%と、前年度と比べ減少。
- ③ 企業所得は33.2%と、前年度と比べ増加。

表4 市民所得構成比の推移

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①雇用者報酬	63.6	63.5	64.4	61.8	61.4
賃金・俸給	53.3	53.3	53.9	51.4	51.2
雇主の社会負担	10.2	10.2	10.5	10.5	10.2
雇主の現実社会負担	8.9	9.0	9.3	9.5	9.2
雇主の帰属社会負担	1.3	1.2	1.2	1.0	1.0
②財産所得（非企業部門）	5.1	5.2	5.5	5.6	5.5
一般政府	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
家 計	5.0	4.9	5.1	5.3	5.2
対家計民間非営利団体	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
③企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	31.3	31.3	30.1	32.5	33.2
民間法人企業	15.0	16.3	15.7	18.5	12.9
公 的 企 業	0.7	0.4	0.9	0.6	6.7
個 人 企 業	15.5	14.6	13.5	13.4	13.6
農林水産業	4.8	4.3	3.9	4.1	4.1
その他の産業	3.9	3.8	3.2	3.0	3.1
持 ち 家	6.8	6.5	6.4	6.4	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○一人当たり市民所得

令和2年度の弘前市の一人当たり市民所得は257万2千円となり、前年度と比べると6万4千円増加した。

この結果、一人当たり県民所得263万3千円に対して、弘前市の所得水準は97.7%となり、前年度の所得水準（94.9%）と比べると、2.8ポイントの増加となった。

また、一人当たり国民所得297万5千円に対して、弘前市の所得水準は86.5%となり、前年度の所得水準（78.9%）と比べると、7.6ポイントの増加となった。

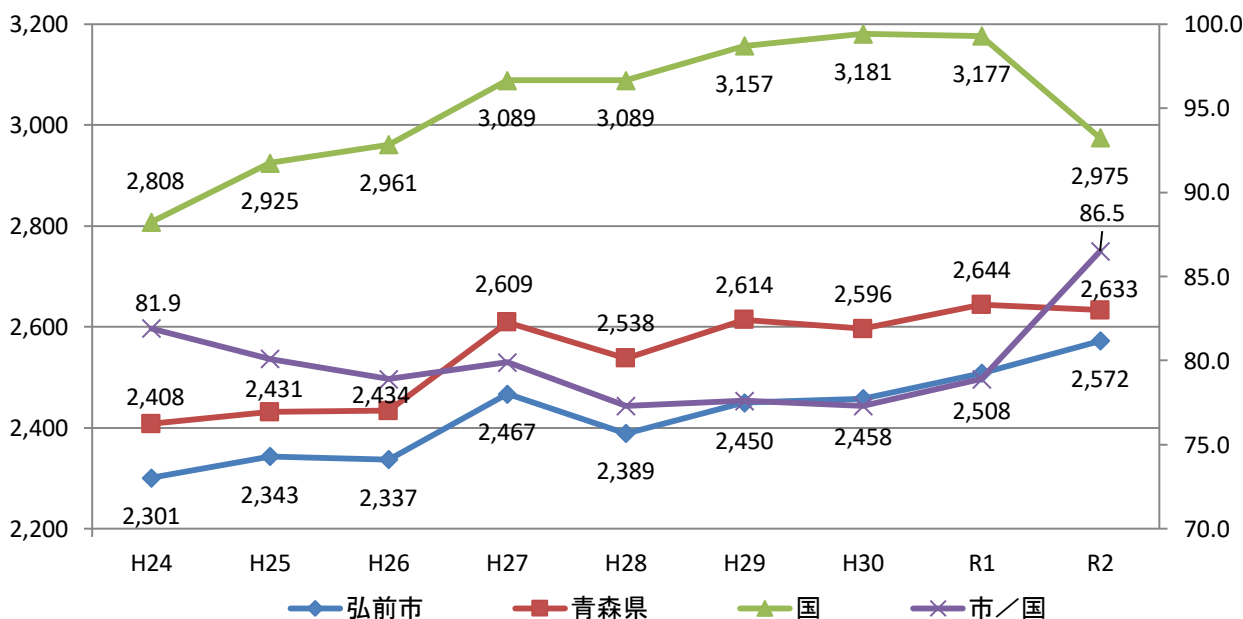
表5 一人当たり所得

(単位：千円, %)

	一人当たり所得			所得格差		
	弘前市	青森県	国	市／県	市／国	県／国
平成24年度	2,301	2,408	2,808	95.6	81.9	85.8
平成25年度	2,343	2,431	2,925	96.4	80.1	83.1
平成26年度	2,337	2,434	2,961	96.0	78.9	82.2
平成27年度	2,467	2,609	3,089	94.6	79.9	84.5
平成28年度	2,389	2,538	3,089	94.1	77.3	82.2
平成29年度	2,450	2,614	3,157	93.7	77.6	82.8
平成30年度	2,458	2,596	3,181	94.7	77.3	81.6
令和元年度	2,508	2,644	3,177	94.9	78.9	83.2
令和2年度	2,572	2,633	2,975	97.7	86.5	88.5

※1人当たり国民所得=100とする

図3 一人当たり所得



Ⅱ 参考資料

- 1 県民経済
- 2 総人口1人当たり市町村民所得（実額）

Ⅱ 参 考 資 料

1 県民経済

(1) 経済活動別県内総生産<名目>

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	205,987	203,816	-1.1	4.5	4.6
(1) 農業	172,475	177,528	2.9	3.8	4.0
(2) 林業	3,380	3,223	-4.6	0.1	0.1
(3) 水産業	30,132	23,064	-23.5	0.7	0.5
2. 鉱業	7,177	7,167	-0.1	0.2	0.2
3. 製造業	666,232	611,883	-8.2	14.7	13.7
(1) 食料品	105,807	128,186	21.2	2.3	2.9
(2) 繊維製品	12,117	10,564	-12.8	0.3	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,387	30,540	-24.4	0.9	0.7
(4) 化学	19,182	18,067	-5.8	0.4	0.4
(5) 石油・石炭製品	3,478	3,610	3.8	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	17,500	18,136	3.6	0.4	0.4
(7) 一次金属	262,022	248,170	-5.3	5.8	5.6
(8) 金属製品	21,233	18,678	-12.0	0.5	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	47,048	43,422	-7.7	1.0	1.0
(10) 電子部品・デバイス	47,704	23,856	-50.0	1.1	0.5
(11) 電気機械	22,839	25,744	12.7	0.5	0.6
(12) 情報・通信機器	3,291	3,071	-6.7	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	36,238	13,230	-63.5	0.8	0.3
(14) 印刷業	7,724	9,021	16.8	0.2	0.2
(15) その他の製造業	19,661	17,587	-10.5	0.4	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	153,285	146,084	-4.7	3.4	3.3
(1) 電気業	73,429	70,975	-3.3	1.6	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	79,855	75,109	-5.9	1.8	1.7
5. 建設業	302,286	319,207	5.6	6.7	7.2
6. 卸売・小売業	548,485	601,656	9.7	12.1	13.5
(1) 卸売業	191,958	243,052	26.6	4.2	5.5
(2) 小売業	356,526	358,605	0.6	7.9	8.0
7. 運輸・郵便業	261,611	230,739	-11.8	5.8	5.2
8. 宿泊・飲食サービス業	100,519	58,766	-41.5	2.2	1.3
9. 情報通信業	103,569	108,043	4.3	2.3	2.4
(1) 通信・放送業	78,168	83,949	7.4	1.7	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	25,401	24,094	-5.1	0.6	0.5
10. 金融・保険業	152,446	139,039	-8.8	3.4	3.1
11. 不動産業	511,866	529,907	3.5	11.3	11.9
(1) 住宅賃貸業	458,117	464,097	1.3	10.1	10.4
(2) その他の不動産業	53,749	65,809	22.4	1.2	1.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	284,009	298,893	5.2	6.3	6.7
13. 公務	332,034	333,252	0.4	7.3	7.5
14. 教育	242,690	240,884	-0.7	5.4	5.4
15. 保健衛生・社会事業	511,008	512,495	0.3	11.3	11.5
16. その他のサービス	181,534	163,072	-10.2	4.0	3.7
17. 小計(1~16)	4,564,739	4,504,902	-1.3	100.8	101.1
18. 輸入品に課される税・関税	25,633	23,388	-8.8	0.6	0.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	63,027	71,683	13.7	1.4	1.6
20. 県内総生産(17+18-19)	4,527,345	4,456,607	-1.6	100.0	100.0
第1次産業	205,987	203,816	-1.1	4.5	4.6
第2次産業	975,696	938,257	-3.8	21.6	21.1
第3次産業	3,383,056	3,362,829	-0.6	74.7	75.5

(注) 構成比は県内総生産(20)によるものとした。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和2年度
1. 県民雇用者報酬	2,082,534	2,090,183	0.4	62.9	64.1
(1) 賃金・俸給	1,729,504	1,743,675	0.8	52.2	53.5
(2) 雇主の社会負担	353,030	346,507	-1.8	10.7	10.6
a 雇主の現実社会負担	318,649	311,702	-2.2	9.6	9.6
b 雇主の帰属社会負担	34,380	34,805	1.2	1.0	1.1
2. 財産所得(非企業部門)	176,858	171,927	-2.8	5.3	5.3
a 受取	186,376	181,874	-2.4	—	—
b 支払	9,518	9,947	4.5	—	—
(1) 一般政府(地方政府等)	3,635	1,980	-45.5	0.1	0.1
a 受取	8,257	7,970	-3.5	—	—
b 支払	4,623	5,989	29.6	—	—
(2) 家計	169,516	166,366	-1.9	5.1	5.1
① 利子	41,746	36,237	-13.2	1.3	1.1
a 受取	46,014	39,720	-13.7	—	—
b 支払(消費者負債利子)	4,268	3,483	-18.4	—	—
② 配当(受取)	19,147	19,098	-0.3	0.6	0.6
③ その他の投資所得(受取)	72,261	70,125	-3.0	2.2	2.2
④ 賃貸料(受取)	36,362	40,906	12.5	1.1	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	3,708	3,581	-3.4	0.1	0.1
a 受取	4,335	4,056	-6.4	—	—
b 支払	627	475	-24.3	—	—
3. 企業所得	1,052,952	997,308	-5.3	31.8	30.6
(1) 民間法人企業	646,851	449,118	-30.6	19.5	13.8
a 非金融法人企業	582,398	406,898	-30.1	17.6	12.5
b 金融機関	64,453	42,220	-34.5	1.9	1.3
(2) 公的企業	14,934	150,637	908.7	0.5	4.6
a 非金融法人企業	6,075	141,934	2,236.3	0.2	4.4
b 金融機関	8,859	8,703	-1.8	0.3	0.3
(3) 個人企業	391,167	397,553	1.6	11.8	12.2
a 農林水産業	109,797	109,239	-0.5	3.3	3.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	84,190	88,899	5.6	2.5	2.7
c 持ち家	197,180	199,415	1.1	6.0	6.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,312,343	3,259,418	-1.6	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	100,395	103,692	3.3	3.0	3.2
(1) 生産・輸入品に課される税	132,632	138,967	4.8	4.0	4.3
(2) (控除)補助金	32,238	35,275	9.4	1.0	1.1
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	3,412,738	3,363,110	-1.5	103.0	103.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,587,787	4,566,598	-0.5	138.5	140.1

(3) 県内総生産<支出側、名目>

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増加率	構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	2,605,326	2,488,289	-4.5	57.5	55.8
(1) 家計最終消費支出	2,541,655	2,414,179	-5.0	56.1	54.2
a 食品・非アルコール	435,383	434,430	-0.2	9.6	9.7
b アルコール飲料・たばこ	99,858	102,122	2.3	2.2	2.3
c 被服・履物	78,689	70,529	-10.4	1.7	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	668,276	671,425	0.5	14.8	15.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	110,498	113,461	2.7	2.4	2.5
f 保健・医療	102,948	105,278	2.3	2.3	2.4
g 交通	216,936	175,251	-19.2	4.8	3.9
h 情報・通信	141,154	150,289	6.5	3.1	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	130,814	120,582	-7.8	2.9	2.7
j 教育サービス	41,949	41,944	0.0	0.9	0.9
k 外食・宿泊サービス	145,807	103,954	-28.7	3.2	2.3
l 保険・金融サービス	151,248	133,997	-11.4	3.3	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	218,095	190,917	-12.5	4.8	4.3
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	63,671	74,111	16.4	1.4	1.7
2. 地方政府等最終消費支出	946,183	964,074	1.9	20.9	21.6
3. 県内総資本形成	1,303,891	1,316,824	1.0	28.8	29.5
(1) 総固定資本形成	1,270,748	1,343,678	5.7	28.1	30.2
a 民間	935,599	990,674	5.9	20.7	22.2
ア 住宅	172,325	151,338	-12.2	3.8	3.4
イ 企業設備	763,275	839,336	10.0	16.9	18.8
b 公的	335,148	353,004	5.3	7.4	7.9
ア 住宅	6,699	5,848	-12.7	0.1	0.1
イ 企業設備	48,752	53,501	9.7	1.1	1.2
ウ 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	279,697	293,655	5.0	6.2	6.6
(2) 在庫変動	33,143	-26,854	—	0.7	-0.6
a 民間企業	24,112	-15,196	—	0.5	-0.3
b 公的 (公的企業・一般政府)	9,031	-11,658	—	0.2	-0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-328,055	-312,580	—	-7.2	-7.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-397,671	-405,398	—	-8.8	-9.1
(2) 統計上の不突合	69,616	92,818	—	1.5	2.1
県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	4,527,345	4,456,607	-1.6	100.0	100.0
域外からの要素所得(純)	60,442	109,991	82.0	1.3	2.5
県民総所得(市場価格表示)	4,587,787	4,566,598	-0.5	101.3	102.5

2 総人口1人当たり市町村民所得(実額)

(単位:千円)

区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
	県民経済計算	2,538	2,614	2,596	2,644
青森市	2,544	2,652	2,656	2,691	2,746
弘前市	2,389	2,450	2,458	2,508	2,572
八戸市	2,673	2,764	2,790	2,817	2,729
黒石市	2,383	2,425	2,482	2,496	2,507
五所川原市	2,272	2,335	2,351	2,397	2,398
十和田市	2,362	2,447	2,437	2,463	2,446
三沢市	2,889	2,985	2,958	3,058	2,938
むつ市	2,547	2,663	2,681	2,720	2,610
つがる市	2,149	2,205	2,216	2,337	2,296
平川市	2,376	2,415	2,458	2,463	2,395
平内町	2,509	2,566	2,444	2,474	2,373
今別町	2,248	2,287	2,197	2,290	2,258
蓬田村	2,280	2,284	2,192	2,192	2,238
外ヶ浜町	2,206	2,314	2,217	2,250	2,160
鯨ヶ沢町	2,225	2,220	2,217	2,273	2,262
深浦町	2,185	2,284	2,209	2,194	2,168
西目屋村	3,162	2,682	2,746	2,492	2,607
藤崎町	2,389	2,460	2,429	2,434	2,437
大鰐町	2,276	2,285	2,326	2,281	2,338
田舎館村	2,401	2,408	2,439	2,533	2,496
板柳町	2,381	2,373	2,403	2,432	2,414
鶴田町	2,185	2,199	2,242	2,193	2,231
中泊町	2,071	2,071	2,081	2,126	2,213
野辺地町	2,503	2,495	2,462	2,498	2,586
七戸町	2,397	2,529	2,512	2,561	2,542
六戸町	2,483	2,516	2,545	2,532	2,551
横浜町	2,529	2,636	2,662	2,879	2,745
東北町	2,360	2,427	2,410	2,408	2,455
六ヶ所村	9,675	9,809	6,983	8,701	6,616
おいらせ町	2,587	2,649	2,696	2,731	2,673
大間町	2,559	2,663	2,554	2,574	2,402
東通村	2,894	2,925	2,969	2,889	2,927
風間浦村	2,447	2,547	2,489	2,538	2,548
佐井村	2,420	2,513	2,436	2,467	2,461
三戸町	2,194	2,287	2,246	2,357	2,333
五戸町	2,422	2,511	2,527	2,540	2,478
田子町	2,386	2,498	2,493	2,553	2,496
南部町	2,369	2,435	2,440	2,530	2,478
階上町	2,268	2,320	2,286	2,291	2,298
新郷村	2,337	2,422	2,440	2,522	2,556
東青	2,531	2,636	2,633	2,668	2,714
中南	2,387	2,438	2,456	2,490	2,526
三八	2,597	2,686	2,705	2,738	2,662
西北	2,223	2,265	2,277	2,328	2,325
上北	2,903	2,986	2,831	2,966	2,829
下北	2,572	2,679	2,686	2,713	2,618

注) 人口一人当たり市町村民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除いたものであり、市町村経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではないので、利用にあたっては留意されたい。

令和2年度
弘前市の市民経済計算

令和 6 年 3 月

編 集 弘前市企画部広聴広報課

発 行 弘前市

弘前市大字上白銀町1番地1
